

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 08年10-12月期 ～大企業・製造業が初の赤字に

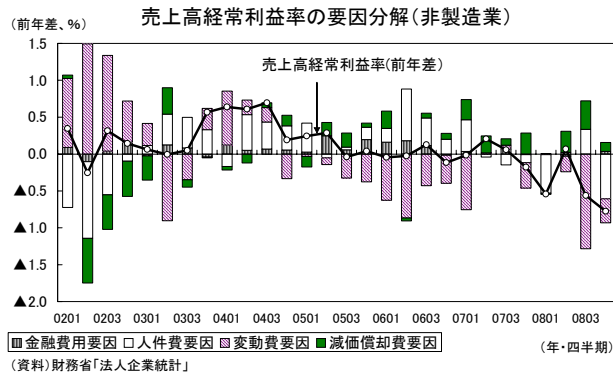
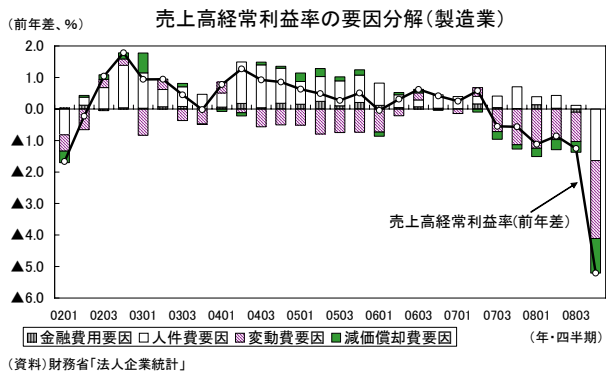
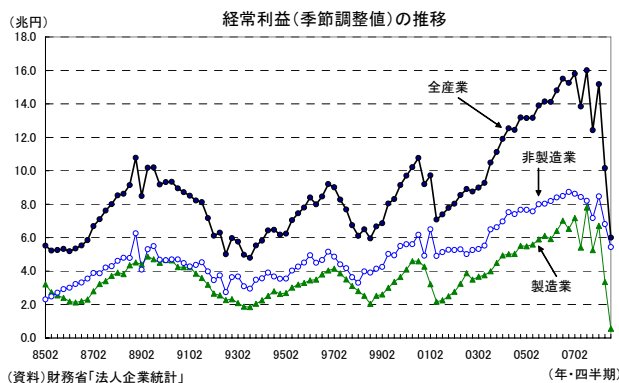
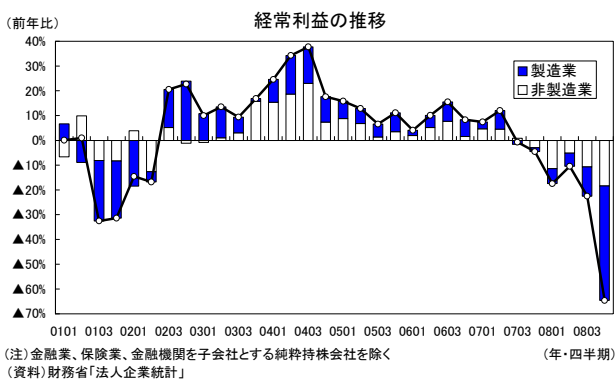
経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 製造業で赤字転落業種が相次ぐ

財務省が3月5日に公表した法人企業統計によると、08年10-12月期の全産業(金融業、保険業、金融機関を子会社とする純粋持株会社を除く、以下同じ)の経常利益は前年比▲64.6%(7-9月期:同▲22.5%)となり、6四半期連続の減少となった。原油をはじめとした資源価格の下落により変動費は減少に転じた(7-9月期:前年比1.3%→10-12月期:同▲10.5%)が、海外経済の悪化を背景とした輸出の急減を主因に売上高の減少幅が急拡大(7-9月期:前年比▲0.2%→10-12月期:同▲11.6%)したため、減益幅は前期から大きく拡大した。

製造業が前年比▲94.3%(7-9月期:同▲27.6%)、非製造業が前年比▲36.1%(7-9月期:同▲18.7%)となった。製造業の経常利益(季節調整値)は5,645億円となり、季節調整値が公表されている1985年4-6月期以降では最低の水準となった。

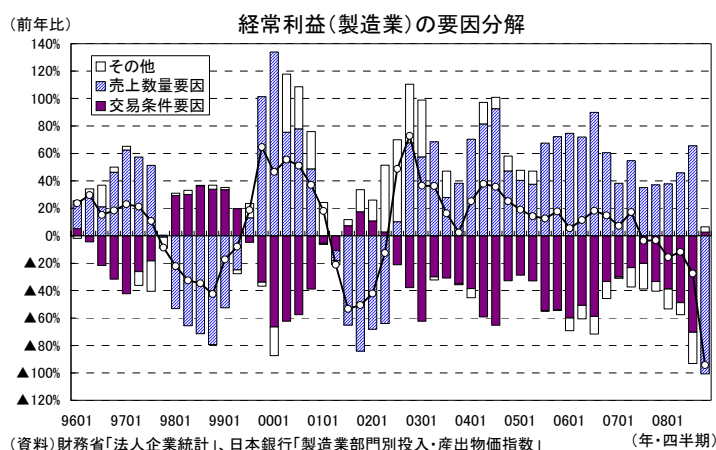


売上高経常利益率は全産業ベースで 1.5% となり、前年に比べ▲2.2 ポイントの大幅悪化となった。製造業が▲5.2 ポイント、非製造業が▲0.8 ポイントになっており、特に製造業の悪化が顕著となっている。人件費、売上原価などのコストは減少しているものの、売上高の減少ペースに追いついておらず、このことが利益率の悪化につながっている。

7-9 月期までは原材料高によるコスト増が製造業の収益を大きく押し下げてきたが、10-12 月期は輸出の急激な落ち込みに伴う売上高の大幅な減少が収益悪化の主因となった。貿易統計の輸出金額は、08 年 7-9 月期までは前年比でプラスの伸びを維持していたが、10-12 月期には同▲23.1% と大幅な減少に転じた。輸出の動きに歩調を合わせる形で、製造業の売上高は 08 年 7-9 月期に▲1.5% と 6 年ぶりに減少に転じた後、10-12 月期は同▲16.3% と減少幅が急拡大した。

原材料価格の急低下により交易条件は約 6 年ぶりに改善に転じたが、売上の急速な落ち込みがその効果を完全に打ち消してしまっている。

09 年 1 月の輸出金額は前年比▲45.7% と減少幅がさらに拡大している。製造業の経常利益は 1-3 月期には赤字に転落する可能性が高いだろう。



経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業では全ての業種が減益となり、18 業種中 6 業種は赤字にとなった (赤字業種：輸送機械、電気機械、石油・石炭、非鉄金属、情報通信、精密機械)。また、資本金 10 億円以上の大企業では、製造業全体でも初の赤字 (▲3,014 億円) となった。輸出ウエイトの高い大企業ほど、昨年秋以降の輸出急減の影響をより強く受けていることがうかがえる。

非製造業では、建設業が前年比 5.6% の増加となったが、個人消費低迷を反映し、卸売・小売業の減益幅が急拡大 (7-9 月期：前年比▲3.6% → 10-12 月期：同▲62.3%) したほか、サービス業が 5 四半期ぶりに減益となった (前年比▲12.9%)。また、原燃料費高騰によるコスト増から赤字が続いていた電気は、原油価格下落などに伴いコストの伸びは頭打ちとなったものの、売上高の伸びも大きく低下したため、5 四半期連続の赤字 (▲986 億円) となった。

2. 製造業の設備投資の減少幅が急拡大

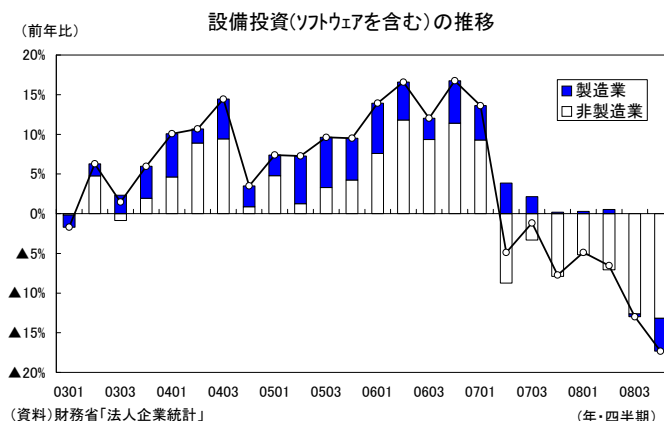
設備投資 (ソフトウェアを含む) は前年比▲17.3% と 7 四半期連続の減少となり、7-9 月期の同▲13.0% からマイナス幅が拡大した。製造業が前年比▲11.1% (7-9 月期：同▲0.9%) と落ち込み幅を急拡大させたことに加え、非製造業が前年比▲21.0% (7-9 月期：同▲20.3%) と引き続き大幅な減少となった。

現時点では、製造業の設備投資の落ち込みは非製造業よりも小幅だが、企業収益の悪化スピードが非製造業を大きく上回っていることからすれば、先行きは製造業の減少ペースが非製造業を上回る可能性が高いだろう。

製造業の内訳を見ると、化学（前年比 7.7%）、電気機械（同 19.6%）は増加したが、情報通信機械（同▲25.1%）、輸送用機械（同▲13.8%）、一般機械（同▲23.4%）は二桁の減少となった。

非製造業では、不動産（前年比 5.8%）、電気（同 16.1%）は増加したが、建設業（前年比▲10.9%）、卸売・小売業（前年比▲12.1%）、サービス業（同▲43.0%）が大幅な減少となった。

なお、会計基準変更の影響により 08 年度入り後、大幅な減少が続いているリース業は前年比▲70.3%（7-9 月期:同▲68.4%）となり、10-12 月期の設備投資全体を▲9%程度押し下げた。



3. 10-12 月期は過去最大のマイナス成長に下方修正の見込み

本日の法人企業統計の結果等を受けて、3/12 公表予定の 10-12 月期 GDP 2 次速報では、実質 GDP 成長率が前期比▲3.5%（前期比年率▲13.4%）と、1 次速報（前期比▲3.3%、年率▲12.7%）から下方修正されると予測する。成長率のマイナス幅は 1974 年 1-3 月期の前期比年率▲13.1%を超え、過去最大となる可能性が高い。

設備投資は 1 次速報の前期比▲5.3%から同▲6.1%へと下方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲17.3%となり、7-9 月期の同▲13.0%からマイナス幅が拡大した。リース業の大幅減少のうち会計基準の変更による部分は推計に際して除去されるが、その影響を除いても減少ペースが加速していることには変わりがない。

民間在庫は、1 次速報では前期比 0.4%（寄与度）と GDP を大きく押し上げていたが、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫が弱めの動きとなったため、前期比 0.2%（寄与度）へと下方修正されるだろう。その他の需要項目では、12 月の建設総合統計が反映されることにより、公的固定資本形成が 1 次速報の前期比▲0.6%から同 0.2%へと上方修正されると予測する。

08年10-12月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	▲3.3%	▲3.5%
(前期比年率)	(▲12.7%)	(▲13.4%)
内需<寄与度>	<▲0.3%>	<▲0.5%>
民間<寄与度>	<▲0.5%>	<▲0.7%>
民間消費	▲0.4%	▲0.4%
民間住宅投資	5.7%	5.7%
民間設備投資	▲5.3%	▲6.1%
民間在庫(寄与度)	<0.4%>	<0.2%>
公需<寄与度>	<0.2%>	<0.2%>
政府消費	1.2%	1.2%
公的固定資本形成	▲0.6%	0.2%
外需<寄与度>	<▲3.0%>	<▲3.0%>
財貨・サービスの輸出	▲13.9%	▲13.9%
財貨・サービスの輸入	2.9%	2.9%
名目GDP	▲1.7%	▲2.0%
(前期比年率)	(▲6.6%)	(▲7.6%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。